

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)			前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
現金及び預金		70,622			64,023			59,330		
受取手形及び売掛金		236,688			245,203			243,098		
有価証券		329			152			155		
たな卸資産		180,721			181,410			177,505		
繰延税金資産		32,615			34,772			37,850		
未収入金		18,396			7,799			12,845		
その他の流動資産		20,294			23,236			20,045		
貸倒引当金		8,698			9,194			8,102		
流動資産合計			550,969	56.2		547,403	57.6		542,728	56.8
固定資産										
1 有形固定資産	1 2									
建物及び構築物		74,181			66,863			73,978		
機械装置 及び運搬具		58,871			53,887			57,081		
工具器具備品		27,128			26,609			25,857		
土地		38,632			36,134			36,374		
建設仮勘定		5,194			9,469			7,672		
営業用賃貸資産		21,754			21,990			21,652		
有形固定資産合計		225,763			214,954			222,617		
2 無形固定資産										
連結調整勘定		96,557			85,411			88,212		
その他の無形固定 資産		21,068			20,512			21,413		
無形固定資産合計		117,626			105,923			109,625		
3 投資その他の資産										
投資有価証券	2 5	34,156			32,126			33,194		
長期貸付金		1,516			1,546			1,442		
長期前払費用		4,329			4,496			5,257		
繰延税金資産		32,671			30,449			27,049		
その他の投資		14,783			14,558			15,163		
貸倒引当金		1,912			1,508			1,536		
投資その他の 資産合計		85,545			81,668			80,570		
固定資産合計			428,935	43.8		402,546	42.4		412,813	43.2
資産合計			979,904	100.0		949,949	100.0		955,542	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)			前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
支払手形及び買掛金		143,961			142,327			138,074		
短期借入金	2	176,374			160,199			157,174		
一年以内返済予定の 長期借入金	2	7,796			8,216			7,261		
一年以内償還予定の 社債	2	16,354			12,038			17,221		
未払金		13,685			12,839			16,163		
未払費用		77,170			76,770			75,958		
未払法人税等		16,333			6,628			18,838		
製品保証等引当金		5,027			5,397			5,137		
設備関係支払手形		3,301			6,347			3,145		
その他の流動負債	5	17,155			22,453			21,070		
流動負債合計			477,159	48.7		453,218	47.7		460,047	48.1
固定負債										
社債	2	15,084			10,030			10,084		
長期借入金	2	50,780			51,405			54,604		
再評価に係る繰延税金 負債		3,925			4,290			3,926		
退職給付引当金		65,138			67,596			63,044		
役員退職慰労引当金		952			360			1,189		
その他の固定負債		22,754			24,056			21,196		
固定負債合計			158,636	16.2		157,739	16.6		154,044	16.1
負債合計			635,795	64.9		610,957	64.3		614,092	64.2
(少数株主持分)										
少数株主持分		1,213	0.1		2,129	0.2		1,720	0.2	
(資本の部)										
資本金		37,519	3.8		37,519	3.9		37,519	3.9	
資本剰余金		226,067	23.1		226,069	23.8		226,069	23.7	
利益剰余金		82,776	8.5		71,679	7.5		79,491	8.3	
その他有価証券 評価差額金		3,676	0.4		6,148	0.7		4,780	0.5	
為替換算調整勘定		6,476	0.7		3,722	0.3		7,339	0.7	
自己株式		666	0.1		832	0.1		791	0.1	
資本合計		342,896	35.0		336,862	35.5		339,729	35.6	
負債・少数株主持分 及び資本合計		979,904	100.0		949,949	100.0		955,542	100.0	

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高			535,115	100.0		517,598	100.0
売上原価	4		300,469	56.2		278,459	53.8
売上総利益			234,646	43.8		239,138	46.2
販売費及び一般管理費	1 4		202,121	37.7		199,730	38.6
営業利益			32,524	6.1		39,408	7.6
営業外収益							
受取利息		438		584		968	
受取配当金		268		342		384	
有価証券売却益		9				3	
持分法による投資利益		6				108	
為替差益		2,901		2,310		684	
その他の営業外収益		3,878	7,503	1.4	4,476	7,715	1.5
営業外費用							
支払利息		2,826		2,811		5,549	
持分法による投資損失				682			
たな卸資産廃棄損		2,537		3,339		8,698	
その他の営業外費用		6,497	11,861	2.2	5,045	11,877	2.3
経常利益			28,166	5.3		35,245	6.8
特別利益							
固定資産売却益	2	141		132		559	
投資有価証券売却益				545		2,458	
確定拠出年金移行に伴う収益		160	301	0.0	677	160	0.3
特別損失							
固定資産廃棄及び売却損	3	2,217		1,830		4,569	
関係会社株式売却損				9			
投資有価証券売却損						3	
投資有価証券評価損		67				325	
出資金評価損						47	
退職給付会計基準 変更時差異		264				521	
減損損失	9			23,299			
経営統合に伴う合理化 費用	5	2,671				4,020	
構造改革費用	6			1,179		4,851	
貸倒引当金繰入額						1,627	
連結調整勘定一括償却額	7					5,397	
その他の特別損失	8		5,220	1.0	2,372	28,691	5.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			23,247	4.3		7,231	1.4
法人税、住民税 及び事業税		15,716		9,815		27,947	
法人税等調整額		693	15,023	2.8	585	10,401	2.0
少数株主利益			23	0.0		312	0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			8,200	1.5		3,482	0.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			226,065		226,069		226,065
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		2	2			4	4
資本剰余金減少高							
自己株式処分差益取崩額				0	0		
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			226,067		226,069		226,069
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			77,254		79,491		77,254
利益剰余金増加高							
中間(当期) 純利益		8,200				7,524	
連結子会社異動に伴う増加高			8,200	200	200	55	7,579
利益剰余金減少高							
配当金		2,655		2,654		5,310	
役員賞与		22		32		22	
中間純損失				3,482			
連結子会社異動に伴う減少高						9	
英国子会社の退職給付債務 処理額			2,677	1,842	8,012		5,342
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			82,776		71,679		79,491

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		23,247	7,231	35,430
減価償却費		25,167	25,380	52,953
減損損失			23,299	
連結調整勘定償却額		2,950	2,801	5,906
貸倒引当金の増減額(減少：)		171	931	101
受取利息及び受取配当金		706	927	1,353
支払利息		2,826	2,811	5,549
固定資産除・売却損益(益：)		2,076	1,698	4,010
投資有価証券評価損・売却損益(益：)		67	545	2,129
退職給付会計基準変更時差異		264		521
経営統合に伴う合理化費用		2,671		4,020
確定拠出年金移行に伴う損益(益：)		160		160
構造改革費用			1,179	4,851
その他の特別損失			2,372	
貸倒引当金繰入額				1,627
連結調整勘定一括償却額				5,397
売上債権の増減額(増加：)		6,301	289	14,056
たな卸資産の増減額(増加：)		1,485	1,391	128
仕入債務の増減額(減少：)		4,937	695	9,239
未払消費税等の増減額(減少：)		1,358	341	646
営業用賃貸資産振替による増減額			7,580	16,731
その他		485	1,371	13,761
小計		44,007	56,533	91,235
利息及び配当金受取額		743	950	1,417
利息支払額		2,887	2,841	5,524
法人税等支払額		19,320	17,428	31,447
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,543	37,213	55,680
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		23,953	26,534	46,585
有形固定資産の売却による収入		1,018	461	3,604
無形固定資産の取得による支出		4,276	2,897	9,088
貸付けによる支出		428	101	1,670
貸付金の回収による収入		1,557	719	1,431
投資有価証券の取得による支出		29	25	348
投資有価証券の売却による収入		55	3,213	4,976
その他の投資にかかる支出		1,460	1,264	3,395
その他		190	719	1,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,325	25,707	49,343
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		10,724	2,798	29,640
長期借入れによる収入		20,258		29,257
長期借入金の返済による支出		9,013	2,356	14,535
社債の発行による収入			6,032	13,694
社債の償還による支出		7,054	11,284	24,870
自己株式の売却による収入		6	7	24
自己株式の取得による支出		95	48	233
配当金の支払額		2,655	2,653	5,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,278	7,505	31,614
現金及び現金同等物に係る換算差額		859	687	642
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		13,199	4,688	24,635
現金及び現金同等物の期首残高		83,704	59,485	83,704
新規連結等による現金及び現金同等物の増加額		447	1	416
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		70,951	64,175	59,485

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 121社</p> <p>主要な連結子会社は、 コニカミノルタビジネステク ノロジーズ(株) コニカミノルタオプト(株)、 コニカミノルタフォトイメー ジング(株) コニカミノルタエムジー(株) コニカミノルタセンシング(株) コニカミノルタテクノロジーセ ンター(株) コニカミノルタビジネスエクス パート(株) コニカミノルタビジネスソリ ューションズ(株) コニカミノルタマーケティング (株) コニカミノルタメディカル(株) Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH であります。 Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd. は設立により新規に連結子会 社としております。 Konica Minolta Headquarters North America, Inc. Konica Minolta Medical & Graphics Imaging Europe GmbH は重要性が増したため当連結 会計年度より非連結子会社か ら連結子会社へ移行しており ます。 コニカミノルタカメラ(株) 共立メディカル(株) フェイマス(株) コニカミノルタテクノシステム(株) は合併等統合により連結子会 社より除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 123社</p> <p>主要な連結子会社は、 コニカミノルタビジネステク ノロジーズ(株) コニカミノルタオプト(株) コニカミノルタフォトイメー ジング(株) コニカミノルタエムジー(株) コニカミノルタセンシング(株) コニカミノルタテクノロジーセ ンター(株) コニカミノルタビジネスエクス パート(株) コニカミノルタビジネスソリ ューションズ(株) コニカミノルタマーケティング (株) コニカミノルタメディカル(株) (株)コニカミノルタサブライズ Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH であります。 コニカミノルタ電子(株) Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd. Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd. は設立により新規に連結子会 社としております。 Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co., Ltd. は合併等統合により、 岡山ミノルタ精密(株) は売却により連結子会社から 除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 122社</p> <p>主要な連結子会社は、 コニカミノルタビジネステク ノロジーズ(株) コニカミノルタオプト(株) コニカミノルタフォトイメー ジング(株) コニカミノルタエムジー(株) コニカミノルタセンシング(株) コニカミノルタテクノロジーセ ンター(株) コニカミノルタビジネスエクス パート(株) コニカミノルタビジネスソリ ューションズ(株) コニカミノルタマーケティング (株) コニカミノルタメディカル(株) (株)コニカミノルタサブライズ Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH であります。 コニカミノルタ I J(株) Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd. Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd. は設立により、 Alpha Omega Business Systems, Inc. Nevada Business Systems, Inc. Business Systems, Inc. Frontier Business Systems, Inc. は買収により新規に連結子会 社としております。 Konica Minolta Headquarters North America, Inc. Konica Minolta Medical & Graphics Imaging Europe GmbHは 重要性が増したため当連結会 計年度より非連結子会社から</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. 関連会社 (株)東邦化学研究所</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. 関連会社 (株)東邦化学研究所</p>	<p>連結子会社へ移行しております。 コニカミノルタカメラ(株) 共立メディカル(株) フェイス(株) コニカミノルタテクノシステム(株) Konica Minolta Finance U.S.A. Corporation Konica Minolta Office Products, Inc. Konica Manufacturing (H.K.) Ltd. Konica Minolta Photo Imaging Austria GmbH は合併等統合により、 Konica Minolta Business Solutions New Zealand Ltd. は持分低下により、 Mohawk Marketing Corporation は売却により連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. 関連会社 (株)東邦化学研究所</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
適用外の非連結子会社（スタジオプラン㈱他）及び関連会社（名古屋ユービックス㈱他）は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 Konica Minolta Headquarters North America, Inc. は重要性が増したため、連結子会社とし、持分法適用から除外しております。	適用外の非連結子会社（スタジオプラン㈱他）及び関連会社（コニカミノルタビジネスサポート愛知㈱他）は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	適用外の非連結子会社（スタジオプラン㈱他）及び関連会社（名古屋ユービックス㈱他）は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 Konica Minolta Headquarters North America, Inc. は重要性が増したため、連結子会社とし、持分法適用から除外しております。
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が8月31日、7月31日、及び6月30日の会社については、中間連結財務諸表の作成に当って、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間決算日が8月31日の連結子会社 Konica Manufacturing(H.K.) Ltd.</p> <p>中間決算日が7月31日の連結子会社 Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.</p> <p>中間決算日が6月30日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd. Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda. Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd. Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV. Konica Computer Solutions, Inc. Konica Minolta Medical & Graphics (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社については、中間連結財務諸表の作成に当って、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間決算日が6月30日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd. Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda. Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV. Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd. Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. Konica Minolta Medical & Graphics (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当って、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd. Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda. Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV. Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd. Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. Konica Minolta Medical & Graphics (SHANGHAI) Co., Ltd.</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>なお、 Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S. Konica Minolta Photo Imaging Austria GmbH Konica Minolta Photo Imaging Czech spol.s r.o. については、当連結会計年度より決算日を1月31日から連結決算日と同じ3月31日に変更しております。従って当中間連結会計期間においては、8ヶ月間の決算数値を連結しております。</p>		<p>なお、 Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S. Konica Minolta Photo Imaging Czech spol. sr.o. Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc. については当連結会計年度より決算日を1月31日から、 Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd. については当連結会計年度より決算日を12月31日から連結決算日と同じ3月31日に変更しております。従って、それぞれ14ヶ月間または15ヶ月間の決算数値を連結しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については、売上高に対して当社の経験率により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については、売上高に対する経験率により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>製品保証等引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 <p>「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額を特別利益として160百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。</p> <p>なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 <p>「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額を特別利益として160百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料 ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先物取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料 ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、並びに商品先物取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料 ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。</p> <p>(7) その他重要な事項 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、 当連結会計年度において予定 している特別償却準備金等の 積立及び取崩を前提として、 当中間連結会計期間に係る金 額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない 短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他重要な事項 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から 連結納税制度を適用して おります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、価値の変動につい て僅少なりリスクしか負わない短 期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(益:)」(前中間連結会計期間 182 百万円)は当中間連結会計期間において「投資有価証券評価損」と合算して「投資有価証券評価損・売却損益(益:)」と区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「営業用貸貸資産振替による増減額」(前中間連結会計期間 7,739 百万円)は、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割666百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割1,472百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 461,685百万円</p> <p>2 このうち、社債 138百万円及び長期借入金17百万円(うち一年内返済11百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団(土地・建物・機械装置) 827百万円 投資有価証券 52百万円 計 879百万円</p> <p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Minolta Leasing CZ, spol. sr.o. 865百万円 その他(9社) 1,274百万円 計 2,140百万円 この他に下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 Konica Minolta Photo Imaging De Amazonia Ltda. 178百万円</p> <p>4 受取手形割引高 107百万円</p>	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 465,475百万円</p> <p>2 このうち、短期借入金290百万円、社債84百万円(うち一年内償還54百万円)及び一年内返済予定の長期借入金5百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地 300百万円 工場財団(土地・建物・機械装置) 821百万円 投資有価証券 78百万円 計 1,200百万円</p> <p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Photo Imaging De Amazonia Ltda. 156百万円 その他(19社) 2,016百万円 計 2,172百万円 上記の外、取引先の金融機関からの借入等に対し、96百万円の保証予約を行っております。</p> <p>4 受取手形割引高 6百万円</p> <p>5 投資有価証券のうち1,410百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額をその他の流動負債として1,233百万円計上しております。</p>	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 456,344百万円</p> <p>2 このうち、社債138百万円及び一年内返済予定の長期借入金11百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団(土地・建物・機械装置) 824百万円 投資有価証券 62百万円 計 887百万円</p> <p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Minolta Leasing CZ, spol. sr.o. 465百万円 その他(15社) 1,666百万円 計 2,131百万円 上記の外、取引先の金融機関からの借入に対し、64百万円の保証予約を行っております。</p> <p>4 受取手形割引高 39百万円</p> <p>5 投資有価証券のうち1,645百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額をその他の流動負債として1,337百万円計上しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>販売諸費 7,949百万円 運送保管料 14,452 〃 広告宣伝費 20,606 〃 給料賃金 47,790 〃 研究開発費 32,258 〃 減価償却費 6,570 〃 退職給付費用 2,709 〃 貸倒引当金 1,465 〃 繰入額</p> <p>2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益54百万円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損1,811百万円であります。</p> <p>5 経営統合に伴う合理化費用の内訳は、統合による拠点統合費用1,323百万円と主として欧州の販売子会社等における人員合理化費用1,347百万円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>販売諸費 7,733百万円 運送保管料 12,613 〃 広告宣伝費 16,835 〃 給料賃金 47,421 〃 研究開発費 32,171 〃 減価償却費 6,931 〃 退職給付費用 2,831 〃 貸倒引当金 1,120 〃 繰入額</p> <p>2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益98百万円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損1,728百万円であります。</p> <p>6 構造改革費用は、フォトイメージング事業の構造改革推進に伴う費用で、主として海外販売子会社の清算費用1,051百万円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>販売諸費 14,946百万円 運送保管料 30,319 〃 広告宣伝費 37,697 〃 給料賃金 96,784 〃 研究開発費 65,767 〃 減価償却費 13,653 〃 退職給付費用 5,358 〃 貸倒引当金 2,196 〃 繰入額</p> <p>2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益212百万円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損3,685百万円であります。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は65,994百万円であります。</p> <p>5 経営統合に伴う合理化費用の主なものは、欧州の販売子会社における人員合理化費用3,096百万円であります。</p> <p>6 構造改革費用は、フォトイメージング事業の構造改革推進に伴う整理費用等3,628百万円やデジタルカメラ等の製品ライフサイクルの短縮化に対応するための金型（工具器具備品）の臨時償却費1,223百万円であります。</p> <p>7 連結調整勘定一括償却額は、ミノルタ㈱との経営統合時に計上された連結調整勘定のうち、カメラ事業に係る部分について、統合時に見込まれた超過収益力等の減少を反映するために一括償却したものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																												
	<p>8 その他の特別損失は、米国の販売子会社における米国州法に基づく返還義務額等2,372百万円であります。</p> <p>9 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について23,299百万円の減損損失を計上いたしました。</p> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="5">印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点</td><td rowspan="5">建物 機械装置 工具器具 備品 他</td><td>東京都日野市</td><td>4,283</td></tr><tr><td>神奈川県小田原市</td><td>3,436</td></tr><tr><td>North Carolina, U.S.A.</td><td>9,588</td></tr><tr><td>その他の生産及び販売拠点17箇所</td><td>5,499</td></tr><tr><td>小 計</td><td>22,808</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>土地 建物 他</td><td>東京都日野市等全5箇所</td><td>266</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地 建物 他</td><td>石川県金沢市等全11箇所</td><td>224</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td></td><td>23,299</td></tr></table> <p>(1)資産のグルーピングの方法 当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 印画紙・フィルム等の生産設備及び販売拠点については市場環境の悪化による継続的な損失計上により、賃貸資産及び遊休資産については地価の継続的な下落や稼働率等の低下が生じていることにより、当該資産グループの帳簿価額</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点	建物 機械装置 工具器具 備品 他	東京都日野市	4,283	神奈川県小田原市	3,436	North Carolina, U.S.A.	9,588	その他の生産及び販売拠点17箇所	5,499	小 計	22,808	賃貸資産	土地 建物 他	東京都日野市等全5箇所	266	遊休資産	土地 建物 他	石川県金沢市等全11箇所	224	合 計			23,299	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																											
印画紙・フィルム等の生産及び販売拠点	建物 機械装置 工具器具 備品 他	東京都日野市	4,283																											
		神奈川県小田原市	3,436																											
		North Carolina, U.S.A.	9,588																											
		その他の生産及び販売拠点17箇所	5,499																											
		小 計	22,808																											
賃貸資産	土地 建物 他	東京都日野市等全5箇所	266																											
遊休資産	土地 建物 他	石川県金沢市等全11箇所	224																											
合 計			23,299																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の内訳</p> <p>建物及び構築物 6,580百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 10,079 "</p> <p>工具器具備品 1,016 "</p> <p>リース資産 3,927 "</p> <p>その他 1,694 "</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法等</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は第三者による資産価値簡易評価額により算定し、使用価値の算定にあたっての割引率は、資本コスト率5.26%を使用しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金 70,622百万円	現金及び預金 64,023百万円	現金及び預金 59,330百万円
有価証券 329 "	有価証券 152 "	有価証券 155 "
現金及び現金同等物 70,951百万円	現金及び現金同等物 64,175百万円	現金及び現金同等物 59,485百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>8,129</td><td>4,945</td><td>3,183</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>9,414</td><td>5,544</td><td>3,870</td></tr><tr><td>工具 器具備品</td><td>18,795</td><td>10,960</td><td>7,834</td></tr><tr><td>営業用 賃貸資産</td><td>7,660</td><td>4,446</td><td>3,213</td></tr><tr><td>無形 固定資産</td><td>1,049</td><td>605</td><td>443</td></tr><tr><td>合計</td><td>45,048</td><td>26,502</td><td>18,546</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	8,129	4,945	3,183	機械装置 及び運搬具	9,414	5,544	3,870	工具 器具備品	18,795	10,960	7,834	営業用 賃貸資産	7,660	4,446	3,213	無形 固定資産	1,049	605	443	合計	45,048	26,502	18,546	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>8,474</td><td>4,680</td><td></td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>11,825</td><td>6,237</td><td>3,486</td></tr><tr><td>工具 器具備品</td><td>19,498</td><td>12,550</td><td>331</td></tr><tr><td>営業用 賃貸資産</td><td>7,473</td><td>5,728</td><td>4</td></tr><tr><td>無形 固定資産</td><td>465</td><td>245</td><td>14</td></tr><tr><td>合計</td><td>47,737</td><td>29,442</td><td>3,836</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	8,474	4,680		機械装置 及び運搬具	11,825	6,237	3,486	工具 器具備品	19,498	12,550	331	営業用 賃貸資産	7,473	5,728	4	無形 固定資産	465	245	14	合計	47,737	29,442	3,836	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>6,098</td><td>3,617</td><td>2,481</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>9,725</td><td>6,226</td><td>3,499</td></tr><tr><td>工具 器具備品</td><td>19,111</td><td>12,512</td><td>6,598</td></tr><tr><td>営業用 賃貸資産</td><td>6,913</td><td>4,639</td><td>2,274</td></tr><tr><td>無形 固定資産</td><td>813</td><td>542</td><td>271</td></tr><tr><td>合計</td><td>42,662</td><td>27,538</td><td>15,124</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	6,098	3,617	2,481	機械装置 及び運搬具	9,725	6,226	3,499	工具 器具備品	19,111	12,512	6,598	営業用 賃貸資産	6,913	4,639	2,274	無形 固定資産	813	542	271	合計	42,662	27,538	15,124
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																			
建物及び 構築物	8,129	4,945	3,183																																																																																			
機械装置 及び運搬具	9,414	5,544	3,870																																																																																			
工具 器具備品	18,795	10,960	7,834																																																																																			
営業用 賃貸資産	7,660	4,446	3,213																																																																																			
無形 固定資産	1,049	605	443																																																																																			
合計	45,048	26,502	18,546																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)																																																																																			
建物及び 構築物	8,474	4,680																																																																																				
機械装置 及び運搬具	11,825	6,237	3,486																																																																																			
工具 器具備品	19,498	12,550	331																																																																																			
営業用 賃貸資産	7,473	5,728	4																																																																																			
無形 固定資産	465	245	14																																																																																			
合計	47,737	29,442	3,836																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
建物及び 構築物	6,098	3,617	2,481																																																																																			
機械装置 及び運搬具	9,725	6,226	3,499																																																																																			
工具 器具備品	19,111	12,512	6,598																																																																																			
営業用 賃貸資産	6,913	4,639	2,274																																																																																			
無形 固定資産	813	542	271																																																																																			
合計	42,662	27,538	15,124																																																																																			
	<table><tr><th></th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>3,793</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>2,101</td></tr><tr><td>工具 器具備品</td><td>6,616</td></tr><tr><td>営業用 賃貸資産</td><td>1,741</td></tr><tr><td>無形 固定資産</td><td>206</td></tr><tr><td>合計</td><td>14,458</td></tr></table>		中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	3,793	機械装置 及び運搬具	2,101	工具 器具備品	6,616	営業用 賃貸資産	1,741	無形 固定資産	206	合計	14,458																																																																							
	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																					
建物及び 構築物	3,793																																																																																					
機械装置 及び運搬具	2,101																																																																																					
工具 器具備品	6,616																																																																																					
営業用 賃貸資産	1,741																																																																																					
無形 固定資産	206																																																																																					
合計	14,458																																																																																					
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 7,654百万円 1 年超 10,892 〃 合計 18,546百万円	(注) 同 左 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 6,200百万円 1 年超 12,093 〃 合計 18,294百万円	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定 しております。 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 6,790百万円 1 年超 8,333 〃 合計 15,124百万円																																																																																				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 5,407百万円</p> <p>減価償却費 5,407 "</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1 年内 6,323百万円</p> <p>1 年超 20,517 "</p> <hr/> <p>合計 26,841百万円</p>	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 5,313百万円</p> <p>リース資産減損 256 "</p> <p>勘定の取崩額</p> <p>減価償却費 5,056 "</p> <p>減価償却費相当額</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1 年内 5,966百万円</p> <p>1 年超 15,776 "</p> <hr/> <p>合計 21,743百万円</p>	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 9,389百万円</p> <p>減価償却費 9,389 "</p> <p>減価償却費相当額</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1 年内 9,668百万円</p> <p>1 年超 21,036 "</p> <hr/> <p>合計 30,705百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																								
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び期末残高																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間 期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>営業用 賃貸資産</td><td>18,838</td><td>11,808</td><td>7,030</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	営業用 賃貸資産	18,838	11,808	7,030	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間 期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>営業用 賃貸資産</td><td>21,101</td><td>15,290</td><td>5,810</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	営業用 賃貸資産	21,101	15,290	5,810	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>営業用 賃貸資産</td><td>20,345</td><td>13,060</td><td>7,284</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	営業用 賃貸資産	20,345	13,060	7,284
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																							
営業用 賃貸資産	18,838	11,808	7,030																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																							
営業用 賃貸資産	21,101	15,290	5,810																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
営業用 賃貸資産	20,345	13,060	7,284																							
未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 4,091百万円 1 年超 3,504 〃 合計 7,595百万円	未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 2,901百万円 1 年超 2,956 〃 合計 5,857百万円	未経過リース料期末残高相当額 1 年内 3,379百万円 1 年超 4,484 〃 合計 7,863百万円																								
(注)未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期 末残高が営業債権の中間期末残 高等に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定して おります。 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,330百万円 減価償却費 2,067 〃	(注) 同 左 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,167百万円 減価償却費 1,943 〃	(注)未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 営業債権の期末残高等に占める 割合が低いため、受取利子込み 法により算定しております。 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 5,054百万円 減価償却費 4,271 〃																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 3,459百万円 1 年超 2,998 〃 合計 6,457百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,337百万円 1 年超 3,198 〃 合計 5,536百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 3,094百万円 1 年超 1,575 〃 合計 4,669百万円																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成16年9月30日現在			平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	22,082	28,025	5,942	16,786	26,555	9,768	19,438	26,911	7,472
(2)債 券	165	165		28	30	1	116	116	
(3)その他	53	52	1	156	156		90	90	0
合 計	22,302	28,243	5,941	16,971	26,741	9,769	19,645	27,119	7,473

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成16年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,399	1,542	1,545
非上場外国債券等	5		
その他	329	164	155

(デリバティブ取引関係)

1 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引									
	売建	41,170	41,833	644	66,849	67,756	906	69,269	70,709	1,440
	買建	1,473	1,463	10	7,892	8,173	280	5,084	5,262	177
	合 計	42,644	43,296	655	74,742	75,930	625	74,353	75,971	1,263

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 取引									
	受取固定 支払変動	1,110	23	23	6,806	49	49	6,943	36	36
	合 計	1,110	23	23	6,806	49	49	6,943	36	36

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3 商品関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引 以外の 取引	銀先物取引									
	買建				233	247	14			
	合 計				233	247	14			

(注) 1 時価の算定方法

銀先物取引については、先物市場取引相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメ ージング 事業 (百万円)	メディカル & グラフィ ック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	281,394	44,008	142,824	60,900	2,643	3,344	535,115		535,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,500	2,418	6,433	10,302	1,200	28,840	63,696	(63,696)	
計	295,894	46,427	149,257	71,202	3,843	32,184	598,811	(63,696)	535,115
営業費用	269,161	39,226	153,262	66,890	2,969	25,849	557,360	(54,769)	502,591
営業利益 又は営業損失()	26,733	7,200	4,004	4,311	873	6,335	41,450	(8,925)	32,524

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージ ング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラ フィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,744百万円であり、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメ ージング 事業 (百万円)	メディカル & グラフィ ック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	283,517	51,546	105,731	68,333	2,804	5,664	517,598		517,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,160	1,002	5,601	16,548	1,152	29,769	55,234	(55,234)	
計	284,678	52,548	111,332	84,882	3,956	35,434	572,832	(55,234)	517,598
営業費用	256,610	44,633	112,052	78,611	3,084	30,353	525,346	(47,156)	478,189
営業利益 又は営業損失()	28,067	7,914	719	6,271	872	5,080	47,486	(8,078)	39,408

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,169百万円であり、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、フォトイメージング事業の営業利益が394百万円増加、その他事業の営業利益が10百万円増加しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメ ージング 事業 (百万円)	メディカル & グラフィ ック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	564,837	91,705	268,471	129,872	5,293	7,266	1,067,447		1,067,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,886	4,079	12,782	19,918	2,425	60,757	129,849	(129,849)	
計	594,724	95,785	281,253	149,791	7,719	68,024	1,197,297	(129,849)	1,067,447
営業費用	538,892	79,783	289,905	143,134	6,125	56,490	1,114,332	(114,462)	999,869
営業利益 又は営業損失()	55,832	16,001	8,651	6,656	1,593	11,533	82,965	(15,387)	67,577

- (注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

- 2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージ ング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラ フィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,088百万円であります。その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	241,613	122,746	140,887	29,867	535,115		535,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,340	4,858	822	67,005	210,026	(210,026)	
計	378,954	127,605	141,710	96,873	745,142	(210,026)	535,115
営業費用	356,352	125,737	140,827	95,340	718,256	(215,666)	502,590
営業利益	22,602	1,867	882	1,533	26,885	5,641	32,524

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	232,987	126,909	128,988	28,712	517,598		517,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	151,522	3,430	670	88,231	243,855	(243,855)	
計	384,509	130,340	129,659	116,943	761,453	(243,855)	517,598
営業費用	340,447	128,125	127,955	115,841	712,370	(234,180)	478,189
営業利益	44,062	2,214	1,703	1,102	49,082	(9,674)	39,408

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	480,522	250,207	278,164	58,552	1,067,447		1,067,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,852	8,565	1,624	145,636	469,679	(469,679)	
計	794,375	258,773	279,789	204,188	1,537,127	(469,679)	1,067,447
営業費用	719,788	256,412	276,369	200,856	1,453,427	(453,557)	999,869
営業利益	74,587	2,360	3,419	3,332	83,699	(16,122)	67,577

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間9,744百万円、当中間連結会計期間9,169百万円、前連結会計年度17,088百万円であります。その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより減価償却費等が減少し、国内の営業利益が405百万円増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	131,905	141,471	109,562	382,938
連結売上高(百万円)				535,115
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.6	26.4	20.5	71.6

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	131,292	133,223	99,596	364,111
連結売上高(百万円)				517,598
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.4	25.7	19.2	70.3

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	264,718	282,475	213,435	760,628
連結売上高(百万円)				1,067,447
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	26.5	20.0	71.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 645.71円	1 株当たり純資産額 634.50円	1 株当たり純資産額 639.80円
1 株当たり中間純利益 15.44円	1 株当たり中間純損失 6.56円	1 株当たり当期純利益 14.11円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、当中間連結会計期間は中間純損失であるため、また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1 株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間（当期）純利益又は中間 純損失() (百万円)	8,200	3,482	7,524
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			32
(うち利益処分による役員賞 与金 (百万円))			32
普通株式に係る中間(当期)純 利益又は中間純損失() (百万円)	8,200	3,482	7,491
普通株式の期中平均株式数 (千株)	531,059	530,925	531,017

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	<p>(フォトイメージング事業の新たな構造改革)</p> <p>当社は、平成17年11月4日開催の取締役会において、フォトイメージング事業の新たな構造改革の方向性について決議しました。これは、急激な市場の縮小と価格競争の激化に直面し、今後なお一層厳しくなることが予想されるフォトイメージング事業について、構造改革の諸施策を当初の想定以上のスピードで進めていくためのものであり、その決議内容は以下のとおりであります。</p> <p>(構造改革の概要)</p> <p>(1) 市場にあわせた規模の最適化を図るため、開発、生産、販売の全ての部門で構造改革を行う。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> ・開発体制 光学デバイス事業、医療・印刷事業などのグループ会社へフォト事業の一部機能の移管・再編成を行う。 ・生産体制 フォト事業の市場縮小に対し、前倒しで規模を縮小しながら効率化を進め、コスト競争力を維持するとともに、品種の絞り込み、協業の促進を図る。 ・販売体制 不採算分野を整理するとともに、組織の簡素化を図る。 <p>(2) フォトイメージング事業の経営リソースを他のコニカミノルタグループ各社へ積極的にシフトし、ディスプレイフィルムやライフサイエンス分野などのコニカミノルタグループの新規事業の推進、及び既存事業の強化拡大を図る。</p> <p>(3) これらの施策により、全世界のコニカミノルタグループ人員33,000人から、一割強程度的人员削減を行う。</p> <p>(実施時期) 諸施策を決定後、順次実行を予定しております。</p> <p>(損益への影響) 構造改革の進捗により、今後、当社グループの連結損益及び当社の損益へ重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		13,408		12,068		14,969	
2 受取手形		14				5	
3 未収収益		1,565		1,741		1,528	
4 繰延税金資産		108		179		4,294	
5 短期貸付金		155,826		139,482		129,263	
6 未収還付法人税等		3,256				4,674	
7 その他	3	2,638		14,935		2,520	
貸倒引当金		173		16,458		144	
流動資産合計			176,645 39.5		151,948 38.0		157,113 38.9
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1)建物		39,428		39,522		40,013	
(2)土地		32,760		30,952		31,381	
(3)その他		4,179		5,430		5,524	
有形固定資産合計		76,367		75,905		76,919	
2 無形固定資産		4,754		4,199		4,697	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1	22,659		20,788		20,650	
(2)関係会社株式		161,388		126,658		127,587	
(3)関係会社出資金				3,794		105	
(4)関係会社長期貸付金				14,100		14,100	
(5)繰延税金資産		2,985					
(6)その他		2,321		2,124		2,327	
貸倒引当金		79		108		117	
投資その他の 資産合計		189,274		167,358		164,654	
固定資産合計			270,397 60.5		247,463 62.0		246,272 61.1
資産合計			447,042 100.0		399,412 100.0		403,386 100.0

		前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		82		134		186	
2 短期借入金		89,286		87,085		79,044	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	4,459		6,412		4,919	
4 一年以内償還予定の 社債		16,300		5,000		10,000	
5 その他		5,885		9,554		8,362	
流動負債合計			26.0	108,186	27.1	102,513	25.4
固定負債							
1 社債		15,000		10,000		10,000	
2 長期借入金	1	48,558		51,137		54,342	
3 繰延税金負債				861		485	
4 再評価に係る 繰延税金負債		5,961		6,059		5,960	
5 退職給付引当金		6,496		7,113		6,240	
6 役員退職慰労引当金		724				822	
7 その他		362		1,023		274	
固定負債合計			17.2	76,195	19.1	78,123	19.4
負債合計			43.2	184,381	46.2	180,637	44.8
(資本の部)							
資本金			8.4	37,519	9.4	37,519	9.3
資本剰余金							
1 資本準備金		157,501		157,501		157,501	
2 その他資本剰余金		17		19		20	
資本剰余金合計			35.2	157,521	39.4	157,521	39.0
利益剰余金							
1 利益準備金		7,760		7,760		7,760	
2 任意積立金		19,315				19,315	
3 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理 損失()		18,399		1,947		12,774	
利益剰余金合計			10.2	5,812	1.5	14,301	3.5
土地再評価差額金		8,689	1.9	8,524	2.1	8,687	2.2
その他有価証券 評価差額金		5,389	1.2	6,485	1.6	5,511	1.4
自己株式		666	0.1	832	0.2	791	0.2
資本合計			56.8	215,030	53.8	222,749	55.2
負債・資本合計			100.0	399,412	100.0	403,386	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			25,041	100.0		22,423	100.0		41,014	100.0
営業費用			13,404	53.5		14,275	63.7		26,852	65.5
営業利益			11,637	46.5		8,147	36.3		14,162	34.5
営業外収益	1		1,678	6.7		1,467	6.6		3,102	7.6
営業外費用	2		1,139	4.6		979	4.4		2,214	5.4
経常利益			12,176	48.6		8,636	38.5		15,050	36.7
特別利益	3		18	0.1		1,155	5.1		2,962	7.2
特別損失	4 5		531	2.1		17,203	76.7		35,667	86.9
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()			11,663	46.6		7,412	33.1		17,654	43.0
法人税、住民税及び事業税		2			5,338			5		
法人税等還付税額		76						76		
法人税等調整額		1,187	1,260	5.0	3,797	1,540	6.9	1,987	2,058	5.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()			12,924	51.6		5,872	26.2		15,596	38.0
前期繰越利益			5,466			3,886			5,466	
中間配当額									2,655	
土地再評価差額金取崩額			8			37			10	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()			18,399			1,947			12,774	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> ₁ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> ₂ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p> ₁ 時価のあるもの 同 左</p> <p> ₂ 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p> ₁ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> ₂ 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成17年 6 月24日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。 なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引及び社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>6 消費税等の処理方法 同 左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 (2) 当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年 8 月 9 日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は各々10百万円増加し、税引前中間純損失は556百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」(前中間会計期間末10,423百万円)については、資産総額の5/100超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当中間会計期間末39百万円)は、金額が僅少となったため、当中間会計期間末より流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
<p>(子会社からの受取配当金の会計処理) 当社は、平成15年 4 月 1 日に全事業を会社分割により子会社に承継させ、持株会社に移行しております。これに伴い、当中間会計期間より子会社からの配当金を受けており、営業収益に計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年 2 月13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割77百万円を営業費用に計上しております。</p>		<p>(子会社からの受取配当金の会計処理) 当社は、平成15年 4 月 1 日に全事業を会社分割により子会社に承継させ、持株会社に移行しております。これに伴い、当事業年度より子会社からの配当金を受けており、営業収益に計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年 2 月13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割166百万円を営業費用に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産 投資有価証券 52百万円 担保付債務 一年以内返済予定の長期 借入金 11百万円 長期借入金 5百万円 計 17百万円	担保に供している資産 投資有価証券 78百万円 担保付債務 一年以内返済予定の長期 借入金 5百万円	担保に供している資産 投資有価証券 62百万円 担保付債務 一年以内返済予定の長期 借入金 11百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	71,604百万円	72,906百万円	71,579百万円
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同 左	同 左
4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。	Konica Minolta Finance U.S.A. Corp. 5,752百万円 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. 5,029百万円 Konica Minolta Printing Solutions Europe B.V. 3,628百万円 Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc. 1,210百万円 その他 8 社 2,093百万円 計 17,715百万円 なお、当社と子会社との連帯保証11,962百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。	Konica Minolta Headquarters North America, Inc. 9,700百万円 Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. 2,592百万円 Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc. 2,247百万円 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. 1,709百万円 その他 8 社 2,568百万円 計 18,817百万円 なお、当社と子会社との連帯保証8,997百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。	Konica Minolta Headquarters North America, Inc. 14,615百万円 Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. 2,626百万円 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. 2,170百万円 Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc. 2,117百万円 その他 7 社 1,738百万円 計 23,268百万円 なお、当社と子会社との連帯保証8,652百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。
この他に関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。	Konica Minolta Finance U.S.A. Corp. 8,221百万円 Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc. 682百万円 計 8,903百万円	Konica Minolta Headquarters North America, Inc. 7,000百万円	Konica Minolta Headquarters North America, Inc. 7,147百万円

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
5 貸出コミットメント	<p>子会社7社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>CMSによる 貸付限度額 199,500百万円の総額</p> <p>貸付実行 残高 149,779百万円</p> <p>差引貸付 未実行残高 49,720百万円</p>	<p>子会社9社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸付限度額 217,500百万円の総額</p> <p>貸付実行 残高 153,582百万円</p> <p>差引貸付 未実行残高 63,917百万円</p>	<p>子会社8社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>CMSによる 貸付限度額 201,000百万円の総額</p> <p>貸付実行 残高 121,096百万円</p> <p>差引貸付 未実行残高 79,903百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																										
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,215百万円 受取配当金 163百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,126百万円 受取配当金 203百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,424百万円 受取配当金 210百万円																										
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 523百万円 社債利息 412百万円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 554百万円 社債利息 235百万円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,096百万円 社債利息 715百万円																										
3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 12百万円	3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 98百万円 投資有価証券 売却益 1,057百万円	3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 189百万円 投資有価証券 売却益 2,684百万円																										
4 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃棄損 188百万円 投資有価証券評 価損 277百万円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃棄損 304百万円 減損損失 566百万円 貸倒引当金繰入額 16,331百万円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 835百万円 固 定 資 産 廃 棄 損 742百万円 投 資 有 価 証 券 評価損 278百万円 関 係 会 社 株 式 評価損 33,810百万円																										
	5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて566百万円の減損損失を計上しました。																											
	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="6">賃貸 資産 (寮・社 宅等)</td><td rowspan="6">土地 建物 他</td><td>東京都 日野市</td><td>169</td></tr><tr><td>兵庫県 神戸市</td><td>88</td></tr><tr><td>新潟県 長岡市</td><td>46</td></tr><tr><td>神奈川県 座間市</td><td>5</td></tr><tr><td>神奈川県 川崎市</td><td>1</td></tr><tr><td>小計</td><td>311</td></tr><tr><td>遊休 資産</td><td>土地 建物 他</td><td>石川県 金沢市 等計11 箇所</td><td>255</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>566</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸 資産 (寮・社 宅等)	土地 建物 他	東京都 日野市	169	兵庫県 神戸市	88	新潟県 長岡市	46	神奈川県 座間市	5	神奈川県 川崎市	1	小計	311	遊休 資産	土地 建物 他	石川県 金沢市 等計11 箇所	255	合計			566	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																									
賃貸 資産 (寮・社 宅等)	土地 建物 他	東京都 日野市	169																									
		兵庫県 神戸市	88																									
		新潟県 長岡市	46																									
		神奈川県 座間市	5																									
		神奈川県 川崎市	1																									
		小計	311																									
遊休 資産	土地 建物 他	石川県 金沢市 等計11 箇所	255																									
合計			566																									

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	<p>(1)資産のグルーピングの方法 賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的な地価の下落及び賃料水準、稼働率の低下が生じているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の内訳 減損損失の内訳は、土地408百万円、建物112百万円、その他45百万円であります。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法等 当該資産グループの回収可能価額は、 賃貸資産については、各々 東京都日野市：使用価値 兵庫県神戸市：正味売却価額 新潟県長岡市：正味売却価額 神奈川県座間市：正味売却価額 神奈川県川崎市：使用価値 を回収可能価額としております。 遊休資産については、正味売却価額を回収可能価額としております。正味売却価額は第三者による資産価値簡易評価額により算定し、使用価値の算定にあたっての割引率は、資本コスト率5.26%を使用しております。</p>	
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,745百万円</p> <p>無形固定資産 727百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,952百万円</p> <p>無形固定資産 808百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,619百万円</p> <p>無形固定資産 1,495百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>3,558</td><td>2,071</td><td>1,487</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>107</td><td>60</td><td>47</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,666</td><td>2,131</td><td>1,535</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3,558	2,071	1,487	無形固定資産	107	60	47	合計	3,666	2,131	1,535	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>2,378</td><td>983</td><td>1,395</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>83</td><td>54</td><td>28</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,461</td><td>1,038</td><td>1,423</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	2,378	983	1,395	無形固定資産	83	54	28	合計	2,461	1,038	1,423	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>3,629</td><td>2,428</td><td>1,200</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>107</td><td>70</td><td>37</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,736</td><td>2,499</td><td>1,237</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3,629	2,428	1,200	無形固定資産	107	70	37	合計	3,736	2,499	1,237
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	3,558	2,071	1,487																																															
無形固定資産	107	60	47																																															
合計	3,666	2,131	1,535																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	2,378	983	1,395																																															
無形固定資産	83	54	28																																															
合計	2,461	1,038	1,423																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	3,629	2,428	1,200																																															
無形固定資産	107	70	37																																															
合計	3,736	2,499	1,237																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いため 支払利子込み法により算定 しております。 (2)未経過リース料中間期末残高相 当額 一年内 626百万円 一年超 908百万円 合計 1,535百万円 (注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。 (3)当中間期の支払リース料及び減 価償却費相当額 支払リース料 377百万円 減価償却費相当額 377百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(注) 同 左 (2)未経過リース料中間期末残高相 当額 一年内 470百万円 一年超 952百万円 合計 1,423百万円 (注) 同 左 (3)当中間期の支払リース料及び減 価償却費相当額 支払リース料 259百万円 減価償却費相当額 259百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため 支払利子込み法により算 定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 一年内 445百万円 一年超 792百万円 合計 1,237百万円 (注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定しております。 (3)当期の支払リース料及び減価償 却費相当額 支払リース料 744百万円 減価償却費相当額 744百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 796百万円 一年超 2,284百万円 合計 3,080百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 796百万円 一年超 1,488百万円 合計 2,284百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 796百万円 一年超 1,886百万円 合計 2,682百万円																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 478.17円	1株当たり純資産額 405.03円	1株当たり純資産額 419.53円
1株当たり中間純利益 24.34円	1株当たり中間純損失 11.06円	1株当たり当期純損失 29.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、当中間会計期間は中間純損失であるため、また、前中間会計期間及び前事業年度については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	12,924	5,872	15,596
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失() (百万円)	12,924	5,872	15,596
普通株式の期中平均株式数 (千株)	531,059	530,925	531,017

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
<p>(中国での子会社設立)</p> <p>当社は、中華人民共和国において新会社を設立することを平成16年11月9日に決定いたしました。</p> <p>1 新会社設立の目的</p> <p>当社は、中国市場における当社グループの本格的な販売体制の強化を図ることを目的とし、当社の完全子会社として投資性公司(傘型会社)を中国内に設立することといたしました。</p> <p>2 新会社の概要</p> <p>(1)商号 柯尼卡美能达(中国)投資有限公司</p> <p>(2)代表者 石河 宏(董事長)</p> <p>(3)所在地 中華人民共和国上海市</p> <p>(4)設立年月日 平成17年 2 月(予定)</p> <p>(5)資本金(登録資本) 35,000千US\$</p> <p>(6)出資 当社より100%</p> <p>(7)事業内容 中国内情報収集、中国におけるブランド構築の推進、中国内当社グループ会社共通機能支援</p>	<p>(フォトイメージング事業の新たな構造改革)</p> <p>当社は、平成17年11月4日開催の取締役会において、フォトイメージング事業の新たな構造改革の方向性について決議しました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。</p>	<p>(中国での子会社設立)</p> <p>当社は、平成17年3月16日に中国に以下の投資性公司(傘型会社)を設立し、平成17年4月11日に出資を完了いたしました。</p> <p>1. 会社の名称: Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.</p> <p>2. 事業内容: 中国国内における投資、中国内情報収集、中国におけるコニカミノルタブランド構築の推進、中国内コニカミノルタグループ会社共通機能の支援</p> <p>3. 資本金: 35,000千US\$</p> <p>4. 出資: 当社より100%</p> <p>5. その他: Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd. は、平成17年4月11日に29,750千US\$をKonica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.に出資しております。同社はデジタル複合機、レーザプリンタ等情報機器製品及び部品の生産及び開発を行うため、当社の子会社であるコニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)が設立した会社であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。